

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	滑川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	14,201,294	13,361,543	実質収支比率	8.5	9.1
						首都	×	歳出総額	13,204,276	12,627,328	経常収支比率	82.8	83.9
						近畿	×	歳入歳出差引	997,018	734,215	(※1)	(90.5)	(91.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	349,945	44,818	標準財政規模	7,620,077	7,557,992
人口	22年国調(人)	33,676	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	647,073	689,397	財政力指数	0.65	0.67	
	17年国調(人)	34,002			山振	×	単年度収支	-42,324	-91,573	公債費負担比率	10.8	11.4	
	増減率(%)	-1.0			低開発	×	積立金	570,605	528,440	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,818	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	33,592		600	873	指数表選定	○	積立金取崩し額	330,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	33,706	第2次	3.6	4.9			実質単年度収支	198,281	86,867	実質公債費比率	13.7	14.7
	うち日本人(人)	33,706		6,733	7,277			基準財政収入額	3,792,595	3,827,065	将来負担比率	50.3	70.8
	増減率(%)	0.3	第3次	40.1	40.6			基準財政需要額	5,846,447	5,834,108	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.3		9,454	9,714			標準税収入額等	4,881,106	4,900,018				
面積(km <sup>2</sup> )	54.61			56.3	54.2			経常経費充当一般財源等	6,653,471	6,694,436			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	617							歳入一般財源等	9,845,366	9,904,246			
世帯数(世帯)	11,298												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,321,630	10,169,433		
	市区町村長	1	6,412		一般職員	177	527,283	2,979	うち公的資金	9,130,484	8,801,871		
	副市区町村長	1	7,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	718,336	226,815		
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	10	28,800	2,880	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	585,959	587,049		
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,909,696	1,669,091		
	議会議員	14	3,540		合計	177	527,283	2,979	減債基金	483,332	404,426		
						ラスパイレズ指数(※6)	105.5	(97.4)		その他特定目的基金	1,477,356	1,452,469	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(9) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(17) (財) 滑川市青少年婦人研修センター				
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	(18) (財) 滑川市文化・スポーツ振興財団				
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 工業団地造成事業特別会計		(11) 新川育成牧場組合(一般会計)	(19) (財) 滑川市体育協会				
								(12) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(20) (財) 滑川市農業公社				
								(13) 富山県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) (株) ウェーブ滑川				
								(14) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)					
								(16) 富山地域衛生組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,752,573	33.5	4,752,573	64.6	普通税	4,752,573	100.0	240,846	
地方譲与税	123,265	0.9	123,265	1.7	法定普通税	4,752,573	100.0	240,846	
利子割交付金	15,923	0.1	15,923	0.2	市町村民税	2,162,096	45.5	89,287	
配当割交付金	10,263	0.1	10,263	0.1	個人均等割	52,448	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,705	0.0	2,705	0.0	所得割	1,564,076	32.9	-	
地方消費税交付金	295,088	2.1	295,088	4.0	法人均等割	96,531	2.0	15,969	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	449,041	9.4	73,318	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,303,211	48.5	151,559	
自動車取得税交付金	39,452	0.3	39,452	0.5	うち純固定資産税	2,302,850	48.5	151,559	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,386	1.4	-	
地方特例交付金	20,264	0.1	20,264	0.3	市町村たばこ税	218,880	4.6	-	
地方交付税	2,666,217	18.8	2,053,301	27.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,053,301	14.5	2,053,301	27.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	612,916	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,925,750	55.8	7,312,834	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,366	0.0	5,366	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	254,117	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	146,768	1.0	15,210	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	34,877	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,298,268	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,568,651	11.0	-	-	合計	4,752,573	100.0	240,846	
財産収入	40,790	0.3	5,729	0.1					
寄附金	147,689	1.0	-	-					
繰入金	482,395	3.4	-	-					
繰越金	734,215	5.2	-	-					
諸収入	467,308	3.3	12,369	0.2					
地方債	1,095,100	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	685,600	4.8	-	-					
歳入合計	14,201,294	100.0	7,351,508	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.6	92.6
(%)	年	98.9	96.5
		98.2	88.6
		98.6	92.6
		98.8	95.9
		98.3	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,597,062	実質収支	244,516
下水道	538,712	再差引収支	133,548
宅地造成	8,457	加入世帯数(世帯)	4,273
上水道	-	被保険者数(人)	7,055
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	242,249	1人当り	66
その他	807,644	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	66
		保険給付費	290

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,015	1.3	-	167,015	
総務費	2,430,807	18.4	511,867	1,937,464	
民生費	3,887,847	29.4	43,337	2,002,521	
衛生費	1,015,291	7.7	22,256	944,724	
労働費	83,575	0.6	-	15,740	
農林水産業費	1,144,580	8.7	862,531	266,200	
商工費	484,243	3.7	19,376	228,806	
土木費	1,011,201	7.7	224,110	941,532	
消防費	354,694	2.7	12,950	340,074	
教育費	1,516,675	11.5	718,711	945,298	
災害復旧費	4,583	0.0	-	437	
公債費	1,103,765	8.4	-	1,058,537	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,204,276	100.0	2,415,138	8,848,348	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,222,281	39.5	3,335,966	3,300,635	41.1
人件費	1,736,585	13.2	1,572,725	1,543,239	19.2
うち職員給	1,089,885	8.3	940,601	-	-
扶助費	2,381,985	18.0	704,758	700,600	8.7
公債費	1,103,711	8.4	1,058,483	1,056,796	13.1
元利償還金	1,103,711	8.4	1,058,483	1,056,796	13.1
うち元金	942,903	7.1	897,717	896,058	11.1
うち利子	160,808	1.2	160,766	160,738	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,562,274	42.1	4,857,548	3,352,836	41.7
物件費	1,758,756	13.3	1,538,136	1,315,025	16.4
維持補修費	186,086	1.4	173,397	169,609	2.1
補助費等	911,377	6.9	827,498	606,620	7.5
うち一部事務組合負担金	428,057	3.2	428,057	390,959	4.9
繰出金	1,597,062	12.1	1,487,361	1,261,582	15.7
積立金	826,793	6.3	820,156	-	-
投資・出資金・貸付金	282,200	2.1	11,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,419,721	18.3	654,834	-	-
うち人件費	28,530	0.2	28,530	-	-
普通建設事業費	2,415,138	18.3	654,397	-	-
うち補助	1,290,298	9.8	39,606	-	-
うち単独	1,064,595	8.1	578,646	-	-
災害復旧事業費	4,583	0.0	437	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,204,276	100.0	8,848,348	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 富山県滑川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,201	13,204	997	647	482	10,322	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県滑川市

人口	33,818人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,592人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	14,201,294	千円	将来負担比率	50.3%
歳出総額	13,204,276	千円		
実質収支	647,073	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	7,620,077	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	10,321,630	千円		

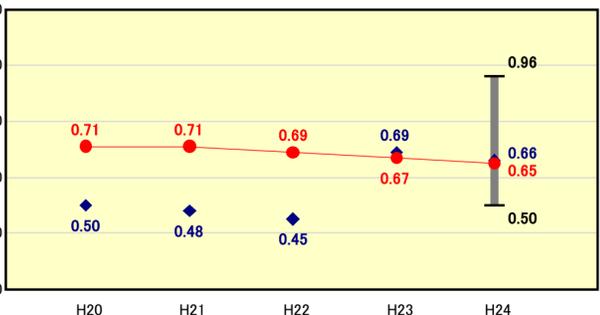


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 5/12 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

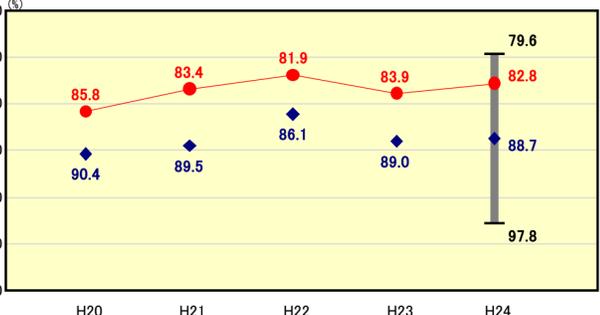


**財政力指数の分析欄**  
 固定資産税や市たばこ税等が大きく減少したが、個人市民税及び法人市民税、自動車取得税交付金の増加で、財政力指数は概ね前年度と同水準の0.65を維持した。  
 多様な分野の企業が立地していることなどから東日本大震災以後の景気の低迷の影響は比較的少ないが、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位 3/12 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

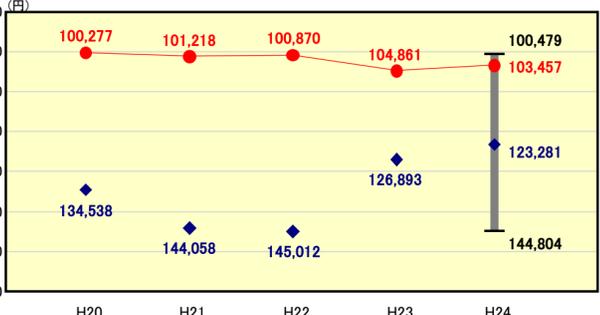


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比べ1.1ポイント改善し、類似団体内平均、全国平均を上回る値となっている。  
 しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあるため、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,457円]

類似団体内順位 2/12 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

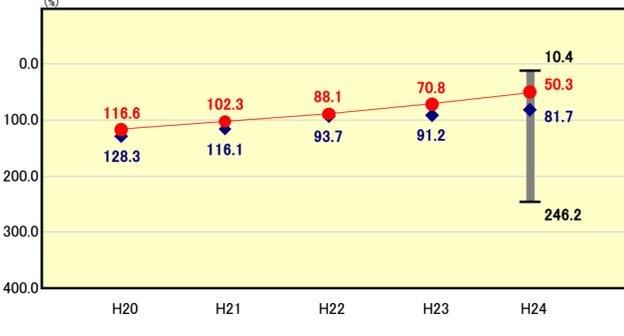


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員適正化計画や集中改革プランに基づき職員数の抑制に努めたことで人件費が抑えられている。指定管理に係る委託料等は増加しているが、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より1,404円減少し、103,457円と類似団体内平均、全国平均を大きく下回っている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [50.3%]

類似団体内順位 4/12 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

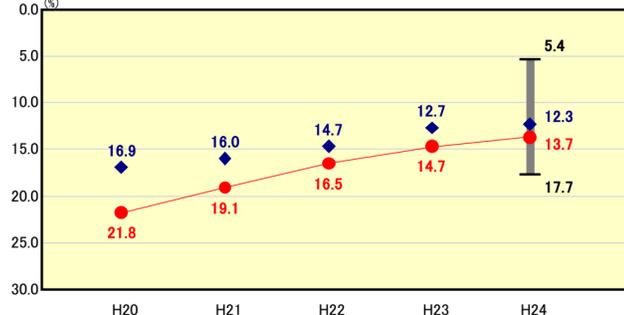


**将来負担比率の分析欄**  
 新規地方債発行の抑制や、充当可能基金への積み増しにより、将来負担比率は年々改善している。平成24年度は一部事務組合が起こした地方債に係る償還負担見込額が減少したこともあり、前年度と比較して20.5ポイント改善し、全国平均を上回った。  
 しかしながら東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に防災・減災事業を推進するという国の施策の下、市庁舎や教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めているところであり、基金の取り崩しや新たな起債を發行せざるを得ない状態であることなどから、将来に向け過度の負担とならないように慎重な起債の発行に努めたい。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 7/12 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

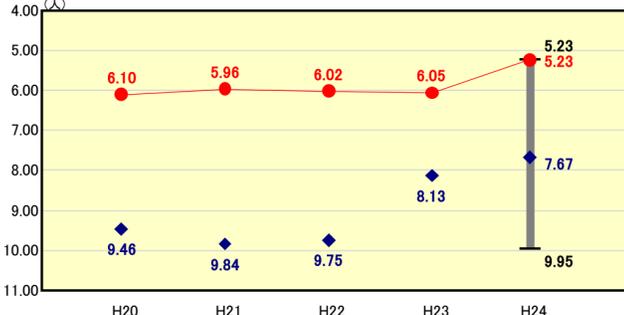


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度～平成21年度にかけて年利率5%以上で借り入れた公的資金について繰上償還を実施し、市債の元利償還金が減少したことなどにより、実質公債費率は13.7%と昨年度に比べ1.0ポイント改善した。  
 それでもなお、類似団体平均、全国平均に比べて高い水準となっており、今後も引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めたい。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.23人]

類似団体内順位 1/12 全国平均 7.00 富山県平均 7.51



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体内で最も少ない5.23人となっており、全国平均を大きく下回っている。  
 今後も定数管理の適正化に努め、研修制度の充実などを図り、少数精鋭体制を維持していく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [105.5]

類似団体内順位 6/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数は105.5と類似団体内平均や全国市平均とほぼ同水準となっている。なお、この指数は震災復興財源として平成25年度末まで実施される特例措置の国家公務員給与の減額を反映したものとなっており、特殊な手当がなく、各種手当も必要最低限となっている当市の国家公務員給与の減額前のラスパイレース指数は97.4である。  
 今後とも引き続き事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務であての削減を図り、給与の適正化に努めたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

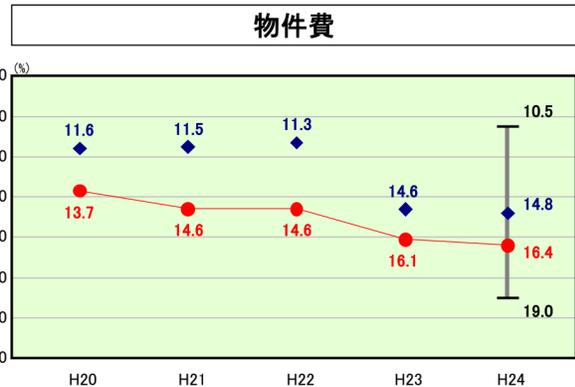
富山県滑川市

## 経常収支比率の分析

人口	33,818人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,592人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	14,201,294	千円	将来負担比率	50.3%
歳出総額	13,204,276	千円		
実質収支	647,073	千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
標準財政規模	7,620,077	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	10,321,630	千円		



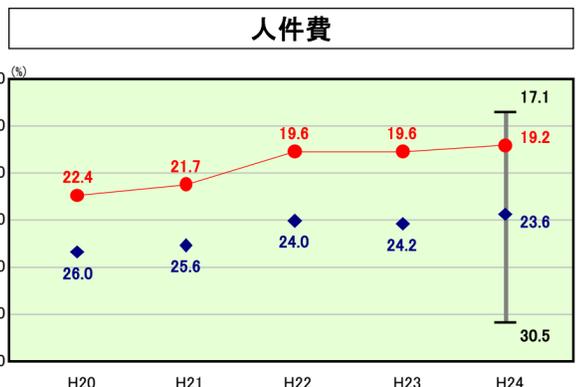
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 9/12 全国平均 13.3 富山県平均 13.1

**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は16.4%と、類似団体内平均、全国平均を上回っている。これは、各施設の管理やごみ収集業務等の外部委託を積極的に推進していることによるものである。



類似団体内順位 3/12 全国平均 24.8 富山県平均 22.0

**人件費の分析欄**

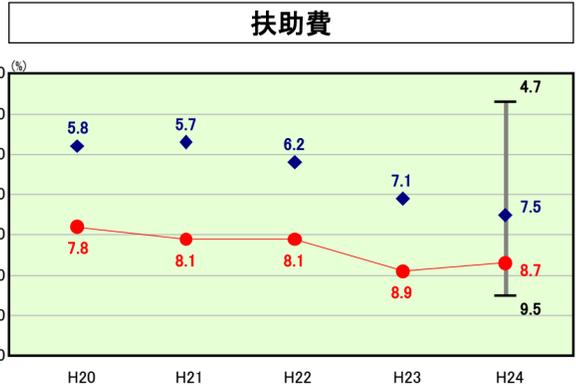
人件費に係る経常収支比率は全国平均を大きく下回る19.2%となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.23人と類似団体内でも最も少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。



類似団体内順位 5/12 全国平均 10.1 富山県平均 10.3

**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は7.5%とほぼ横ばいで推移しており、一貫して類似団体内平均を下回っている。しかしながら、消防広域化に係る一部事務組合への負担金が増加しているため、補助金の整理合理化をさらに進めることで抑制に努めたい。



類似団体内順位 8/12 全国平均 11.2 富山県平均 8.0

**扶助費の分析欄**

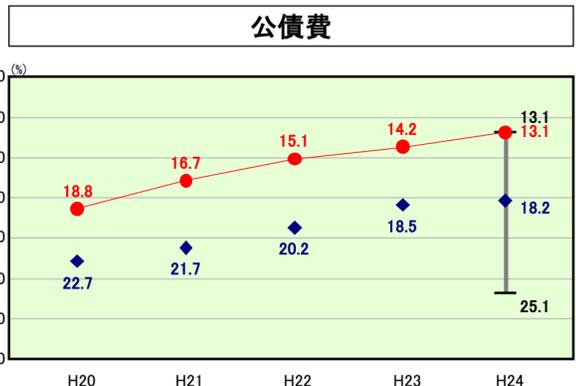
扶助費に係る経常収支比率は8.7%と類似団体内平均を上回っている。これは、子育て支援策として医療費助成や保育所における特別保育事業を積極的に実施しているためである。



類似団体内順位 10/12 全国平均 12.5 富山県平均 13.1

**その他の分析欄**

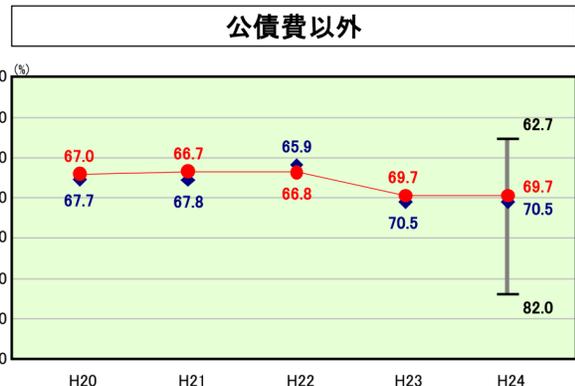
維持補修費と繰出金がこの項目に該当するが、前年度と比べさらに0.4ポイント高くなり、類似団体内平均、全国平均を上回っている。これは、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加により、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金が年々増加しているためである。今後は予防事業の積極的な推進により、医療や介護に係る特別会計への繰出金の増加をできる限り抑制していこう努めたい。



類似団体内順位 1/12 全国平均 18.8 富山県平均 20.5

**公債費の分析欄**

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還の大半を平成19年度までに終了したことにより、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にある。しかしながら、東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に防災・減災事業を推進するという国の施策の下、市庁舎や教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めた結果、今後の公債費に係る経常収支比率は増加の見込みであるため、新規の地方債の発行については交付税措置がある有利なものに限定するなどして、抑制に努めたい。



類似団体内順位 5/12 全国平均 71.9 富山県平均 66.5

**公債費以外の分析欄**

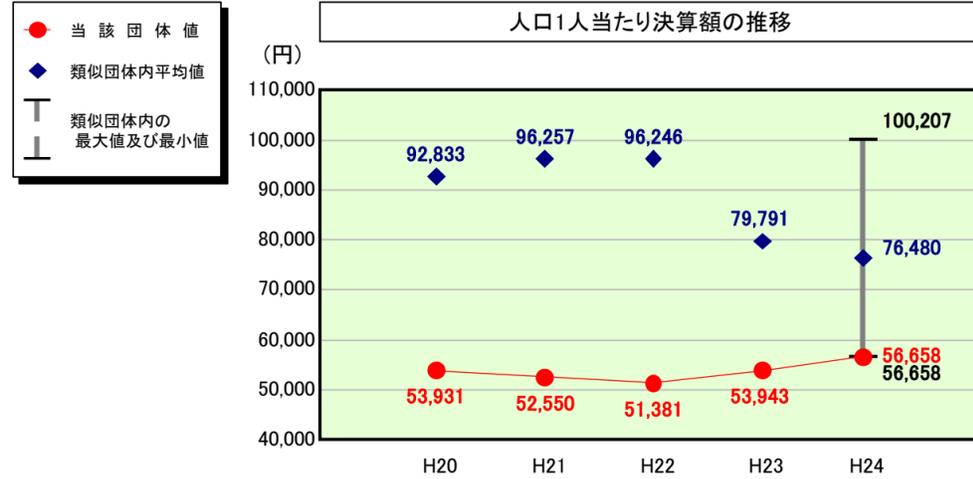
公債費を除く経常収支比率は69.7%と前年度と同水準で、類似団体内平均を僅かに下回っている。扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出の抑制に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県滑川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

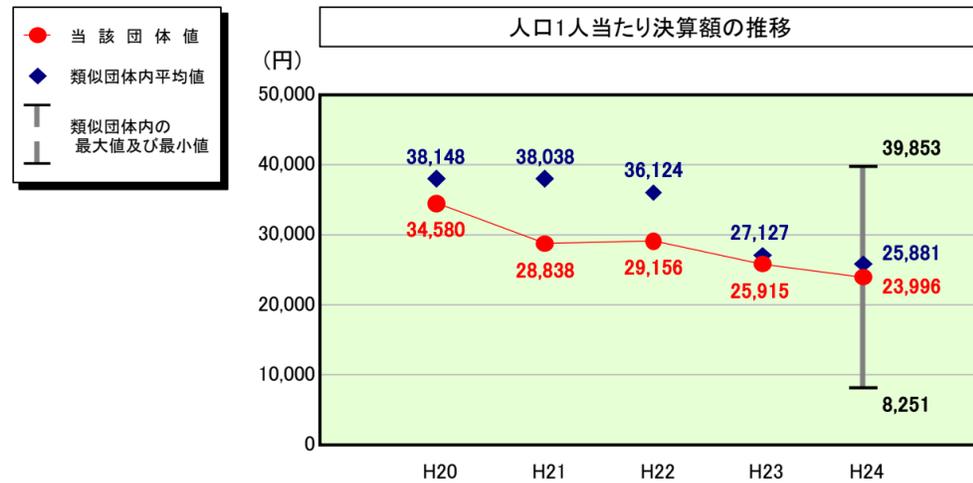
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,736,585	51,351	70,426	▲ 27.1
賃金(物件費)	196,352	5,806	6,350	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	33,852	1,001	2,761	▲ 63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	827	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,996	3,903	3,066	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,530	844	998	▲ 15.4
▲退職金	▲ 211,249	▲ 6,247	▲ 8,020	▲ 22.1
合計	1,916,066	56,658	76,480	▲ 25.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.23	7.67	▲ 2.44
ラスパイレス指数	105.5	104.8	0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

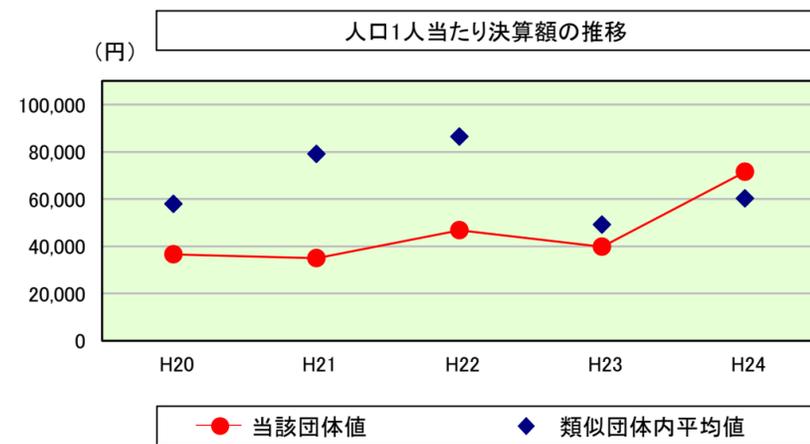


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,103,711	32,637	50,178	▲ 35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	527,700	15,604	19,428	▲ 19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	306,175	9,054	3,947	129.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,444	1,521	1,023	48.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 45,228	▲ 1,337	▲ 5,757	▲ 76.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,132,316	▲ 33,483	▲ 42,948	▲ 22.0
合計	811,486	23,996	25,881	▲ 7.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

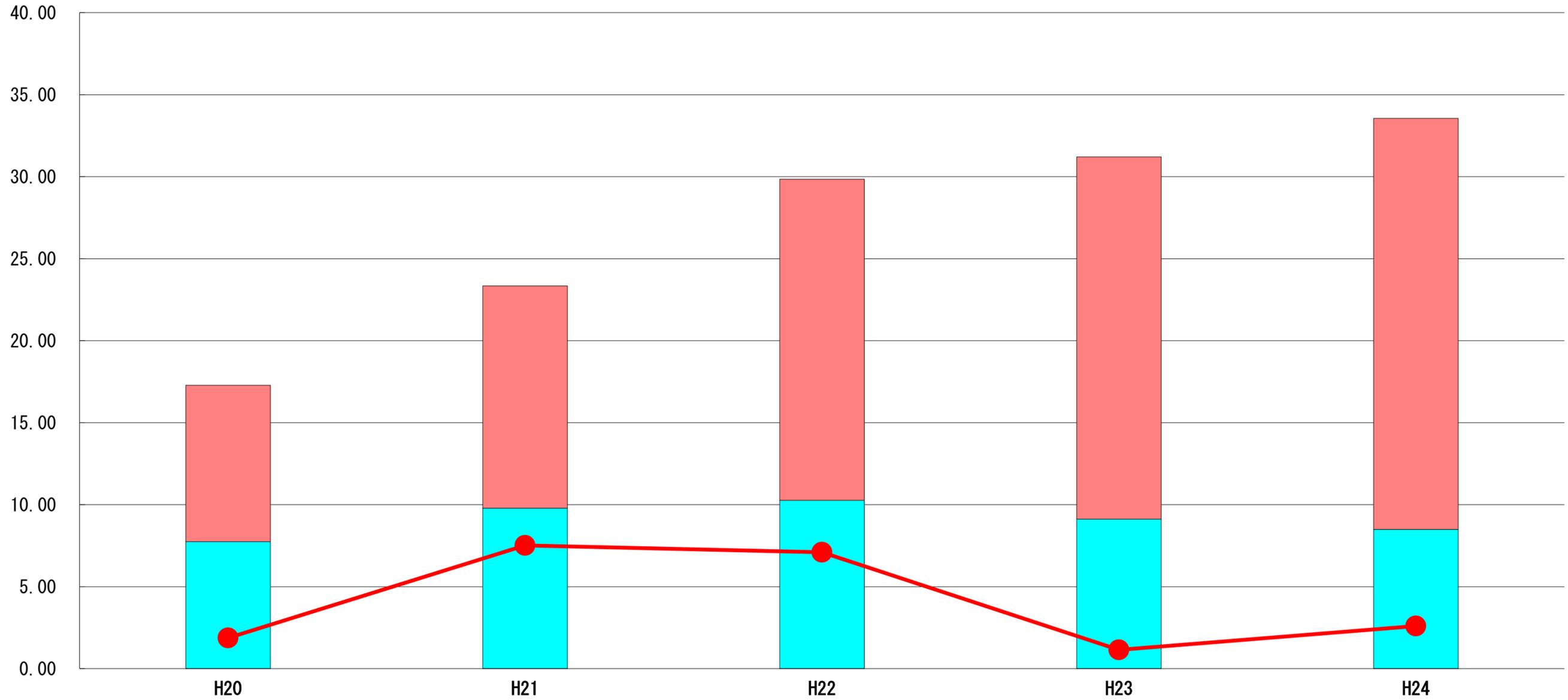
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,235,912	36,444	▲ 42.5	57,848	2.9	▲ 45.4
うち単独分	636,064	18,756	▲ 6.1	33,469	3.8	▲ 9.9
H21	1,181,460	34,839	▲ 4.4	79,008	36.6	▲ 41.0
うち単独分	757,698	22,343	19.1	46,014	37.5	▲ 18.4
H22	1,585,582	46,792	34.3	86,381	9.3	25.0
うち単独分	966,661	28,527	27.7	41,242	▲ 10.4	38.1
H23	1,339,916	39,753	▲ 15.0	49,094	▲ 43.2	28.2
うち単独分	775,895	23,019	▲ 19.3	27,415	▲ 33.5	14.2
H24	2,415,138	71,416	79.6	60,245	22.7	56.9
うち単独分	1,064,595	31,480	36.8	33,678	22.8	14.0
過去5年間平均	1,551,602	45,849	10.4	66,515	5.7	4.7
うち単独分	840,183	24,825	11.6	36,364	4.0	7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

富山県滑川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.53	13.56	19.58	22.08	25.06
 実質収支額		7.75	9.78	10.26	9.12	8.49
 実質単年度収支		1.87	7.51	7.09	1.15	2.60

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は25.06%と前年度よりさらに2.98ポイント増加している。これは、市庁舎や義務教育施設の耐震化等、今後の財政需要に着実に備えるために基金を積み増したことによるものである。

また、歳出抑制に努めたことなどにより、実質収支比率は前年度より0.63ポイント減少して8.49%となった。

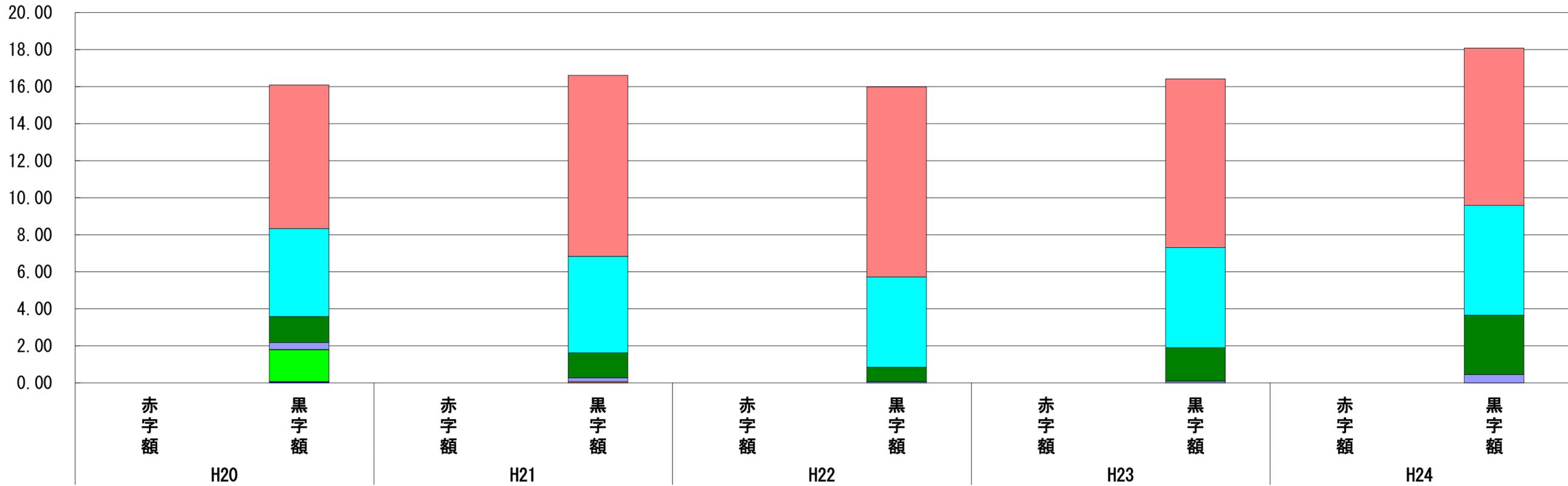
今後も行政サービスの質は低下させず、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

富山県滑川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		7.75	9.78	10.26	9.12	8.49
水道事業会計		4.74	5.20	4.87	5.39	5.93
国民健康保険事業特別会計		1.40	1.35	0.77	1.81	3.21
介護保険事業特別会計		0.38	0.21	0.08	0.10	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.07	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業団地造成事業特別会計		1.73	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

平成24年度において各会計に赤字額は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加している。  
引き続き予防事業の積極的な推進などにより医療費等の抑制に努め、市財政に及ぼす影響を軽減するよう努めていきたい。

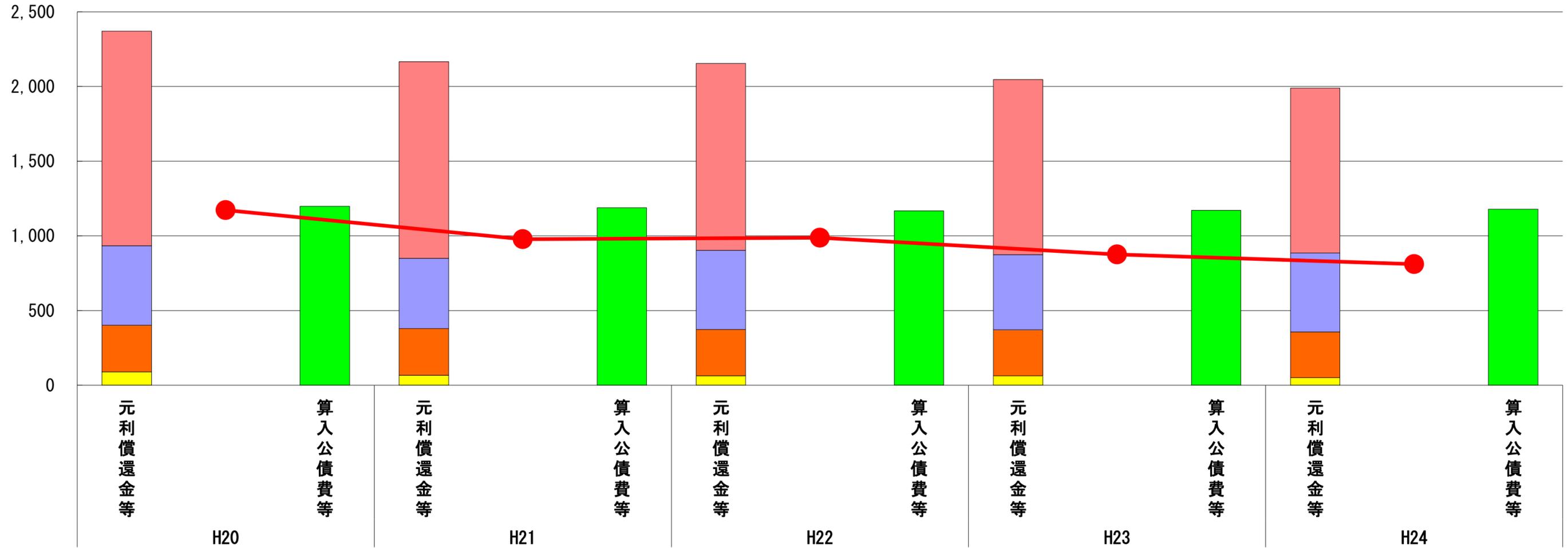
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,436	1,317	1,251	1,172	1,104
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		531	469	530	503	528
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		313	313	309	308	306
	債務負担行為に基づく支出額		90	67	64	63	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,198	1,188	1,167	1,171	1,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,172	978	987	875	811

## 分析欄

平成19年度～平成21年度にかけて年利率5%以上で借り入れた公的資金について繰上償還を実施したことにより、元利償還金の額は年々減少している。

しかしながら、市庁舎や教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、今後の元利償還金は増加の見込みである。さらに新し尿処理施設の建設や、消防広域化に伴う施設整備に係る費用として、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も増加する見込みである。

これらのことから、新規地方債の発行にあたっては交付税措置がある有利なものなど必要最小限に抑え、健全な財政運営に努めたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

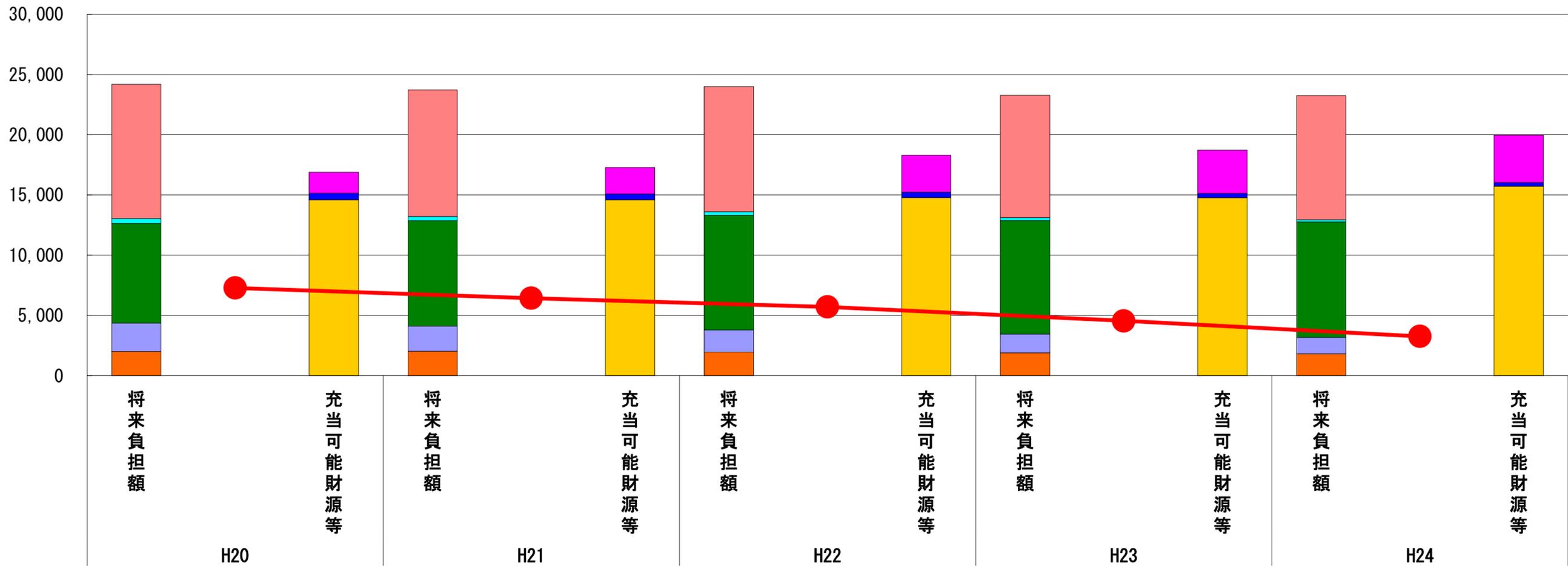
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,141	10,495	10,408	10,169	10,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		406	342	281	220	171
	公営企業債等繰入見込額		8,270	8,772	9,527	9,428	9,576
	組合等負担等見込額		2,368	2,088	1,827	1,555	1,361
	退職手当負担見込額		2,012	2,024	1,968	1,900	1,828
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,749	2,197	3,052	3,590	3,940
	充当可能特定歳入		563	493	441	355	318
	基準財政需要額算入見込額		14,591	14,598	14,800	14,777	15,734
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,294	6,434	5,718	4,552	3,265

**分析欄**

一部事務組合が起こした地方債に係る償還金負担見込額や退職手当負担見込額が減少したこと、また基準財政需要額算入見込額や財政調整基金などの充当可能基金の残高が増加したことなどにより、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

しかしながら、全国的にみると依然として高い水準にあることに加え、市庁舎や義務教育施設の耐震化に取り組んでいることから、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。